

平野副大臣「第7回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日 時：平成23年1月21日（金） 18：20～18：45
2. 場 所：内閣府本府522会見室

■冒頭発言

本日、「新成長戦略実現会議」の第7回を開催した。

議事については、前回の会議で骨子案を議論頂いた「新成長戦略実現 2011」を提示し、議論頂いた。若干の字句の修正はあったが、基本的に会議としては了とするということとなった。字句の修正はこれから内部で検討し、25日火曜日に閣議決定の予定である。会議で配布した資料ではないが、お手元に「新成長戦略実現 2011」の概要を配布しているので、後ほど参照頂きたい。

本日は様々な意見が出された。まず、小宮山委員からは、いわゆる地球温暖化対策3施策については、今の政府案では温暖化税、排出権取引、固定価格買取制度から成り立っているが、民生部門つまり日常生活の取組が重要ではないかとの観点を「新成長戦略実現 2011」に入れるべきではないかとのご指摘があった。実現 2011 の一つの目玉となっている総合特区については、現在法案を詰めているところであるが、同法案については、斬新なアイデアでやって頂きたいとの要望があった。なお、総合特区法案の担当は私である。同様の要望は米倉委員からも頂いた。

与謝野大臣からは、「成長型長寿経済」を創っていかなければならないということで、長寿社会にふさわしい規制・制度の見直し、慣行の見直しをすべきではないかとの見解を展開され、年金の支給年齢等々についても、長寿社会では見直しもありうるのではとの提案があった。また、高齢者の能力の活用ということも、新成長戦略実現会議のテーマとしてしっかりと検討していくべきとの提案があった。それを受け、清家委員からは、特に団塊の世代がまもなく65歳になるという中で、この方々の能力を如何に活用していくかということもこれからのテーマではないかとの発言があった。

介護福祉士については、合格率が低いということで、取扱いについて政府内でも議論をしているが、米倉委員からは、積極的に介護士を受け入れるべきとの意見が出された一方で、古賀委員からは慎重に進めて頂きたいとの意見が出された。

白川委員からは、財政健全化と成長は両立すべきとの与謝野大臣の発言に基本的には賛成であるということで、特に財政健全化に対する信認が薄れると経済にいろいろな悪影響を及ぼし、財政健全化を先送りすれば世代間のバランスという問題も生じ、特に若い世代において支出を抑えるなどの悪影響も生じるという発言や、成長については、実質的な成長を高めるための工夫が必要といった指摘もあった。

宮本委員からは、社会保障と税を一体として改革を進め、成長を目指していくという方針は賛成であり、先般欧州において「ヨーロッパ 2020」が取りまとめられ、そのサブタイトルは smart、sustainable、inclusive（包摂的）ということで我々の成長戦略の考え方と重なる部分が多い、という紹介があった。

最後に総理からは、「成長型長寿経済」は賛成であるという趣旨の発言があった。また、新成長戦略の実施を図る時には、出来るものや重要なものは早くや

るという観点で、時間軸といったものが重要だという点、総合特区法案についてはきちんと対応したいといった発言があった。

委員の発言については、もっぱら、これから新成長戦略実現会議で何をどういった観点から議論していくかということを巡って意見が交わされた、という状況においての発言を紹介した。

■質疑応答

(質問) 与謝野大臣の年金の支給年齢に関する発言を、正確に教えて欲しい。

(回答) 人生 90 年を前提として考えた場合に、定年延長を考えていき、同時に支給開始を高めていくといったことが考えられるといった感じで、定年延長との関係で年金の支給開始の話もあるのではないかと、といった議論をしていてはどうかということであった。

(質問) 与謝野大臣の発言を受けて、具体的な話は出たのか。また、古賀会長が慎重に進めて欲しいと言ったのは何についてか。介護士の受入れについてか。

(回答) 与謝野大臣の発言の背景には、長寿化が進んでいるということと、生産年齢人口の減少があると思う。その中で、高齢者が活躍できるような環境づくり、具体的には定年の延長を含めての議論をして、「成長型長寿経済」とはどういうものかといった具体的な議論を進めてはどうかとの提案があったということで、本日は何歳まで云々といったところまでは議論になっていない。これらテーマをどうするかについては、本日の議論を踏まえ、事務局で整理をし、次回からの実現会議の運営に出来るだけ反映させていくということになると思う。また、古賀委員の発言は、介護士につき合格率を上げたかどうかという議論がある一方で、まだまだ日本には失業率が高いという状況を踏まえれば、外から入れることについては慎重になるべきということで、直接仰ったわけではないものの、国内に余っている労働力を活用できるような環境を作るべきとの趣旨での発言だと思う。

(質問) EPA/FTA 及び TPP もしくは農業の関係で、特にやりとりはなかったか。

(回答) 米倉委員からは、EPA/FTA、TPP は是非とも促進して欲しい、そのための農業の強化策についてもしっかりと取り組んで欲しいとの発言があった。

(質問) それを受けての他の関係者の発言はあったか。

(回答) 特になかった。「新成長戦略実現 2011」の中に EPA/FTA 締結の促進が目標として入っており、それを受けての米倉委員の発言だったと認識している。

(質問) 与謝野大臣発言の関連で、「成長型長寿経済」というのは、概要の中に記載されている、「新成長戦略実現 2011」の中、「新成長戦略の見直し」というところに盛り込むということか。

(回答) 「実現 2011」は、若干の字句の修正はあるが、基本的に了解されており、このままの形で閣議決定されると思う。これに加えて、2011 年の新成長戦略実現会議でどういう観点で議論をするかという点に関しテーマの提案がされたということで、具体的なことまで本日は議論になっていない。特に

総理は、最後に本件に関し触れており、詰めていきたいといった趣旨の発言をされている。

(質問) そうすると、2011 年というよりは、もう少し長く 2020 年ぐらいを見据えた話なのか。

(回答) それは、これからの新成長戦略実現会議の中で、まず事務局がどのような議論材料を用意するか、それに対し委員からどのような発言があるかを踏まえて議論していくため、今日の段階で 1 年以内に結論を出すのか、あるいは何年までかかるかという判断はできないと思う。この問題は非常に重要なテーマではないかということについては、今日の新成長戦略実現会議の中で各委員に共有されたとの印象は強く持った。

(質問) 総合特区制度につき、今どのような点が議論になっているのか、現状につき紹介いただきたい。

(回答) 法案の中身については 9 割以上は詰まっております、いずれ別途機会を改めて紹介することがあるかと思うが、全体の中身についても斬新なものになっていると思う。何が問題になっているかという点、法律の建付けについてのテクニカルな問題と云ってよく、法律で決められた事項を、例えば政令・条例で改正できるかといったことについて議論が進んでいる。できるだけ斬新な考え方を法律の中に取り込んでいいのではとの意見がある一方で、国権の最高機関である国会の役割に行政がどこまで食い込んでいけるのかといった問題もあり、未だ議論中である。関心があれば、来週の火曜日に部門会議で現状を話す予定であり、公開であれば聞いて頂ければありがたい。公開でなければ、別途ブリーフする。

(質問) 法案については、この通常国会に提出することには変わりはないか。

(回答) それは確実に提出する。

(質問) 法案の最後の 1 割の部分は、いつ頃までに終わるのか。

(回答) 来週中には決着をつけなければならない。

(質問) 今後、「成長型長寿経済」を検討するに当たって、年金の支給年齢引き上げについても新成長戦略実現会議でも議論することになるのか。それとも、社会保障の会議の方が。

(回答) 年金の支給年齢の引き上げだけ走っているようだが、要するに与謝野大臣はパッケージとして、生産年齢人口の減少、高齢化が進んでいくという背景において、日本の国力をどのように維持し発展していくかという中で、今日本にある人的な能力を確保するためには、高齢者にも仕事をして頂くための環境づくりが必要ではないかという観点で言っており、支給年齢の引き上げも含めて議論をすべきだということ。具体的に何を議論するかということについては、「成長型長寿経済」という 1 つの概念を頂いたので、事務方でも議論して、これから新成長戦略実現会議のメンバーに議論頂くことになると思う。

以 上